

**個別財務諸表等**

**(1) 貸借対照表**

**【資産の部】**

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 80 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 81 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,220		1,190	
2. 受取手形	2,415		2,367	
3. 売掛金	13,415		12,836	
4. 製品	2,160		1,199	
5. 原材料	584		617	
6. 仕掛品	837		999	
7. 貯蔵品	183		144	
8. 前渡金	390		833	
9. 前払費用	41		25	
10. 繰延税金資産	134		147	
11. 短期貸付金	-		225	
12. 未収入金	616		611	
13. 自己株式	0		-	
14. その他	15		10	
貸倒引当金	0		1	
流動資産合計	22,015	60.6	21,208	58.3
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	3,362		3,363	
減価償却累計額	2,010	1,351	2,081	1,282
2. 構築物	426		451	
減価償却累計額	299	127	312	138
3. 機械装置	9,440		9,285	
減価償却累計額	7,536	1,904	7,412	1,873
4. 車両運搬具	338		339	
減価償却累計額	259	79	257	82
5. 工具器具備品	9,060		9,194	
減価償却累計額	7,847	1,212	8,045	1,149
6. 土地		1,022		1,009
7. 建設仮勘定		556		562
有形固定資産合計	6,253	(17.2)	6,097	(16.8)
(2) 無形固定資産				
1. 電話加入権	12		12	
2. ソフトウェア	142		247	
3. その他	3		2	
無形固定資産合計	158	(0.4)	262	(0.7)
(3) 投資その他資産				
1. 投資有価証券	1,644		3,574	
2. 関係会社株式	4,582		4,862	
3. 長期貸付金	849		98	
4. 長期前払費用	7		6	
5. 繰延税金資産	548		-	
6. その他	297		251	
7. 貸倒引当金	0		0	
投資その他の資産合計	7,929	(21.8)	8,793	(24.2)
固定資産合計	14,342	39.4	15,153	41.7
資産合計	36,357	100.0	36,362	100.0

【 負債及び資本の部 】

(単位：百万円)

科 目	第 80 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 81 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%
流動負債				
1 . 支払手形	5,476		4,201	
2 . 買掛金	5,188		4,846	
3 . 短期借入金	9,602		9,327	
4 . 未払金	88		172	
5 . 未払費用	836		199	
6 . 未払法人税等	425		66	
7 . 未払消費税等	46		84	
8 . 前受金	136		97	
9 . 預り金	42		65	
10 . 賞与引当金	-		539	
11 . 設備関係支払手形	308		250	
12 . その他	14		9	
流動負債合計	22,165	61.0	19,859	54.6
固定負債				
1 . 長期借入金	3,644		4,337	
2 . 繰延税金負債	-		304	
3 . 退職給付引当金	2,076		1,989	
4 . 役員退職慰労引当金	95		88	
固定負債合計	5,816	16.0	6,719	18.5
負債合計	27,981	77.0	26,578	73.1
( 資本の部 )				
資本金	1,237	3.4	1,237	3.4
資本準備金	716	2.0	716	2.0
利益準備金	275	0.7	282	0.8
その他の剰余金				
1 . 任意積立金				
( 1 ) 配当準備積立金	120		120	
( 2 ) 買換資産圧縮積立金	37		250	
( 3 ) 特別償却準備金	17		19	
( 4 ) 別途積立金	4,000		4,400	
2 . 当期末処分利益				
その他の剰余金合計	6,145	16.9	6,369	17.5
その他有価証券評価差額金	-	-	1,178	3.2
自己株式	-	-	0	0.0
資本合計	8,375	23.0	9,783	26.9
負債資本合計	36,357	100.0	36,362	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 80 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			第 81 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%
売上高		56,966	100.0		53,982	100.0
売上原価		51,357	90.2		48,788	90.4
売上総利益		5,609	9.8		5,194	9.6
販売費及び一般管理費		4,360	7.6		4,121	7.6
営業利益		1,248	2.2		1,072	2.0
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	77			102		
2. その他	346	424	0.7	184	286	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	181			170		
2. その他	351	533	0.9	482	652	1.2
経常利益		1,139	2.0		707	1.3
特別利益						
1. 固定資産売却益	468			89		
2. 貸倒引当金戻入額	74			-		
3. 投資有価証券売却益	150	692	1.2	-	89	0.2
特別損失						
1. 固定資産売却損	103			89		
2. 投資有価証券売却損	-			3		
3. 投資有価証券等評価損	-			116		
4. 退職慰労金	-			49		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	24	128	0.2	14	273	0.5
税引前当期純利益		1,704	3.0		522	1.0
法人税・住民税及び事業税	671			191		
法人税等調整額	124	795	1.4	13	177	0.3
当期利益		908	1.6		345	0.6
前期繰越利益		1,122			1,281	
中間配当額		55			47	
中間配当に伴う利益準備金積立額		5			-	
当期末処分利益		1,970			1,579	

**(3) 利益処分案**

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	第 80 期	第 81 期
当期末処分利益	1,970	1,579
任意積立金取崩額		
1. 買換資産圧縮積立金取崩額	1	1
2. 特別償却準備金取崩額	2 4	3 4
合計	1,974	1,584
利益処分額		
1. 利益準備金	7	-
2. 配当金	55	47
3. 買換資産圧縮積立金	214	-
4. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	12 (1)	8 (1)
5. 任意積立金		
(1) 特別償却準備金	4	-
(2) 別途積立金	400 693	500 555
次期繰越利益	1,281	1,028

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
	時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引の評価方法

デリバティブ取引	時価法
----------	-----

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	総平均法による原価法
-------	------------

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 3～47 年
	機械及び装置 4～15 年
	工具器具備品 2～20 年
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当期負担額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（108 百万円）については、5 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ取引
ヘッジ対象	...	変動金利支払の長期借入金

ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。なお、ヘッジ取引については、業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行・管理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【 追加情報 】

(金融商品関係)

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 1,178 百万円計上されたほか、投資有価証券が 2,033 百万円、繰延税金負債が 854 百万円、それぞれ増加しております。

(賞与引当金)

従来、従業員に対して支給する賞与については、未払費用に含めて表示しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.15])」が公表されたことにより、当事業年度より賞与引当金として表示することに変更しております。

なお、前事業年度末の未払費用に含まれている金額は 626 百万円であります。

(自己株式)

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 【 貸借対照表の注記 】

1. 担保に供されている資産	( 第 80 期 )	( 第 81 期 )
建物	109 百万円	99 百万円
構築物	34 百万円	30 百万円
機械及び装置	723 百万円	544 百万円
工具器具備品	9 百万円	6 百万円
土地	287 百万円	287 百万円
投資有価証券	847 百万円	859 百万円
合 計	2,012 百万円	1,828 百万円

うち工場財団設定額	( 第 80 期 )	( 第 81 期 )
建物	109 百万円	99 百万円
構築物	34 百万円	30 百万円
機械及び装置	723 百万円	544 百万円
工具器具備品	9 百万円	6 百万円
土地	287 百万円	287 百万円
合 計	1,165 百万円	968 百万円

### 2. 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数	30,000,000 株
発行済株式総数	15,801,750 株

### 3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	( 第 80 期 )	( 第 81 期 )
売掛金	160 百万円	165 百万円
未収入金	454 百万円	530 百万円
前渡金	280 百万円	797 百万円
短期貸付金	- 百万円	225 百万円
長期貸付金	830 百万円	98 百万円
買掛金	2,503 百万円	2,518 百万円
支払手形	481 百万円	310 百万円

4. 保証債務 (銀行借入金等に対する保証)	( 第 80 期 )	( 第 81 期 )
アーレスティウィルミントン CORP.	2,531 百万円	2,840 百万円
	( 20,428 千米ドル)	( 21,319 千米ドル)
(株)兵松メカテック他	225 百万円	152 百万円
合 計	2,757 百万円	2,992 百万円

5. 受取手形割引高	( 第 80 期 )	( 第 81 期 )
	1,581 百万円	110 百万円

### 6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	( 第 80 期 )	( 第 81 期 )
受取手形	135 百万円	143 百万円
支払手形	1,621 百万円	1,258 百万円

## 【 損益計算書の注記 】

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	( 第 80 期 )	( 第 81 期 )
製品仕入高	22,819 百万円	24,589 百万円
受取利息及び配当金	49 百万円	75 百万円
賃貸料	88 百万円	52 百万円
その他営業外収益	107 百万円	72 百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	( 第 80 期 )	( 第 81 期 )
給与手当	821 百万円	760 百万円
販売員・事務員賞与	449 百万円	- 百万円
賞与引当金繰入額	- 百万円	300 百万円
法定福利費	186 百万円	146 百万円
福利厚生費	150 百万円	83 百万円
旅費交通費	164 百万円	147 百万円
荷造材料費	145 百万円	75 百万円
運送費	874 百万円	786 百万円
賃借料	173 百万円	169 百万円

3. 研究開発費の総額

	( 第 80 期 )	( 第 81 期 )
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	498 百万円	502 百万円

4. 固定資産売却益の内訳

	( 第 80 期 )	( 第 81 期 )
土地	465 百万円	77 百万円
建物	-	8 百万円
機械及び装置	-	2 百万円
工具器具備品	2 百万円	0 百万円

5. 固定資産売却損の内訳

	( 第 80 期 )	( 第 81 期 )
機械及び装置	48 百万円	62 百万円
車両運搬具	3 百万円	2 百万円
建物	34 百万円	11 百万円
構築物	4 百万円	0 百万円
工具器具備品	14 百万円	12 百万円



## 【リース取引の注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(第80期)(13.3.31現在)			(第81期)(14.3.31現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
工具、器具及び備品	325	132	192	258	170	87
ソフトウェア	148	25	123	179	91	87
合 計	473	157	316	437	262	175

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	(第80期)	(第81期)
1年内	96百万円	75百万円
1年超	219百万円	99百万円
合 計	316百万円	175百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

### 3. 支払リース料等

	(第80期)	(第81期)
支払リース料	99百万円	87百万円
減価償却費相当額	99百万円	87百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 【有価証券関係】

前事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第80期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関係会社株式	667	663	4

当事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第81期 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関係会社株式	717	568	149

## 【 税効果会計関係 】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	( 第 80 期 ) (平成 13 年 3 月 31 日現在)	( 第 81 期 ) (平成 14 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	28	3
賞与引当金損金算入限度超過額	113	144
退職給付引当金損金算入限度超過額	686	681
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	39	37
ゴルフ会員権評価損	11	12
貸倒引当金損金算入限度超過額	0	-
その他	11	13
繰延税金資産小計	891	891
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	184	180
特別償却準備金	14	11
その他有価証券評価差額金	-	854
その他	9	2
繰延税金負債小計	207	1,049
繰延税金資産の純額	683	157

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの

当該差異の原因となった主要な内訳

(単位：%)

	( 第 80 期 ) (平成 13 年 3 月 31 日現在)	( 第 81 期 ) (平成 14 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	6.0
住民税均等割等	0.8	2.8
その他	2.6	11.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	34.0

## 【 役員の異動 】

(平成 14 年 6 月 26 日付予定)

( )内は平成 14 年 5 月 28 日付現職

- ( 1 ) 新任監査役候補 ( 印は社外監査役 )  
早乙女 唯夫 ( 税理士 )
- ( 2 ) 退任予定取締役 ( 印は社外取締役 )  
土井 一郎 ( 商品開発室長 ) 株式会社シ・アイ・アール、株式会社シ・アイ・イ代表取締役社長就任予定  
白井 厚三 ( 二チメン株式会社代表取締役専務 )
- ( 3 ) 退任予定監査役  
大倉 紀久 ( 常勤監査役 )
- ( 4 ) 新任執行役員  
林 清治 ( 品質管理部長 )  
磯部 憲司 ( 業務管理部長 )  
古屋 茂 ( アルミ営業部長 兼 熊谷工場長 )

### 新役員体制

以上の異動により、平成 14 年 6 月 26 日付にて、当社の役員体制は次のようになります。

### 取締役 ( \*印は執行役員を兼務、 印は社外取締役 )

代表取締役社長 高橋 新 \*

常務取締役 平等 佳男 \* ( 経営企画室長 )

取締役 早乙女 隆 \* ( 関係会社室長 )

同 坂本 勝美 \* ( 株式会社アーレスティ栃木代表取締役社長 )

同 小木 旭 \* ( ダイカスト営業部長 )

同 比企 能信 ( 日本軽金属株式会社常務執行役員 )

### 監査役 ( 印は社外監査役 )

常勤監査役 古本 一之

同 久保田 昌男

監査役 大崎 巖男 ( 弁護士 )

同 早乙女 唯夫 ( 税理士 )

### 執行役員

佐伯 要 ( 商品営業部長 )

林 禎一 ( 浜松工場長 )

野中 賢一 ( アーレスティウイルミントン CORP. 社長 )

福島 聖博 ( 株式会社アーレスティ熊本代表取締役社長 )

石丸 博 ( 技術部長 兼 国際業務室長 )

高橋 冬彦 ( 東松山工場長 兼 パスカル工業株式会社代表取締役社長 )

林 清治 ( 品質管理部長 )

磯部 憲司 ( 業務管理部長 )

古屋 茂 ( アルミ営業部長 兼 熊谷工場長 )

以 上